

藤沢市景気動向調査報告書

(2010年10月～2011年3月)



 藤沢市経済部産業振興課

 財団法人 藤沢市産業振興財団

2011年3月

No.60

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業金融施策の推進ならびに企業の経営及び事業展開に資することを目的に、1992年12月より継続的に「藤沢市景気動向調査」（財団法人藤沢市産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は、2011年3月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

調査は2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震の発生前に実質的に終了していたため、本報告書は主に2010年10月1日から2011年3月10日までの状況を踏まえた内容となっています。

目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	(3) 調査時期
(2) 調査対象企業	(4) 回答企業の業種別・規模別区分
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 借入状況や金融機関等の貸出姿勢について	25

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下の通りである。

○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「よい」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆D. I.} = \text{「よい」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「よい」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

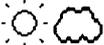
○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数^{*1}を月間有効求職者数^{*2}で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場の需給がひっ迫すると上昇し、緩和すると低下する。

*1:月間有効求人数=前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

*2:月間有効求職者数=前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

業況	よい	ややよい	やや悪い	悪い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

I. 今期の概況

国内の動向

国内景気について概観すると、海外景気の減速や政策効果の反動などによって、景気は足踏み感の強い状況となった。

輸出については、海外景気の減速や円高の影響を受けて2010年終盤に弱い動きとなった。また、景気の先行き不透明感が強まるなかで、秋口には設備投資に対する慎重姿勢がみられた。

個人消費については、家電エコポイント制度の要件変更を前にした駆け込み需要がみられたものの、雇用・所得情勢の改善が鈍いなかで、エコカー補助金の終了に伴う乗用車購入の反動減の影響もあり、総じて鈍い動きとなった。一方、住宅投資については、政策効果により持ち直しの動きがみられた。

なお、年明け後には、海外経済の持ち直しを受けて生産の回復基調が明確となるなど、景気に上向きの兆しがみられたものの、3月11日に発生した東日本大震災によって企業の生産活動に悪い影響が及んでいるとみられるほか、企業や家計のマインドの悪化が懸念されるところである。2011年4月以降はしばらく、生産面を中心に下押し圧力が強い状態が続くことが見込まれる。

県内の動向

神奈川県内景気について概観すると、持ち直しの動きが弱まり、全国同様、足踏み感の強い状況となった。

生産については、業種ごとにバラツキはあるものの、海外景気の減速と円高の影響、国内における設備投資の抑制等を背景に、弱含みの動きとなった。また、企業収益は急速に回復したものの、先行きに対する不透明感などを背景に県内にお

いても設備投資の抑制基調が続いた。また、雇用の持ち直しも緩やかなものにとどまった。

こうしたなか、家計についてみると、マンションを中心に住宅投資が持ち直した一方、個人消費についてはエコカー補助金などによる政策効果の反動が現れた。

なお、東日本大震災の影響により、部品調達難や電力・燃料の不足による生産停滞、一部の必需品を除く消費の自粛など、県内にも悪い影響が及んでいると考えられる。

藤沢市域の動向

こうした状況下、東日本大震災の発生前に実質的に終了していた本調査のアンケート及びヒアリングの結果にもとづき、藤沢市域の景気動向について述べる。

まず、製造業については、電気機械、一般機械などで生産が持ち直し、景況感は上期と比べて上向いた。次に非製造業の景況感については、総じてみるとほぼ横ばいで推移した。

本調査における業況判断D.I.の動きをみると、製造業については3月調査時点で▲23%ポイントと、前回調査(9月調査時点)比で12%ポイント「悪い」超幅が縮小した(図-2)。業種別にみると電気機械、一般機械などで「悪い」超幅が縮小した反面、輸送機械などで「悪い」超幅が拡大した。また、非製造業については、3月調査時点の業況判断D.I.は▲45%ポイントと前回調査と比較してほぼ横ばいで推移した(図-3)。業種別にみると卸売業、小売業などで「悪い」超幅が縮小した反面、運輸業、サービス業などで「悪い」超幅が拡大した。

ここで、全国及び神奈川における企業の業況判断D.I.(日本銀行「企業短期経済観測調査

1. 今期の概況

(3月調査)」)をみると、全国では、製造業が▲4%ポイント、非製造業が▲11%ポイントと前年の9月調査(製造業:▲4%ポイント、非製造業:▲13%ポイント)と比べて製造業は横ばい、非製造業はほぼ横ばいとなった。また、神奈川では、製造業・非製造業ともに3%ポイントと前年の9月調査(製造業:3%ポイント、非製造業:▲7%ポイント)と比べて、製造業は横ばいで推移し、非製造業は10%ポイント「悪い」超幅が縮小した。

また、市域の企業の2011年9月までの業況の予想についてみると、製造業についてはD.I.値が▲3.2%ポイントと3月調査時点と比較して9%ポイント「悪い」超幅が拡大する見込みである。業種別にみると、輸送機械、金属製品などで「悪い」超幅が拡大すると予想されている一方、電気機械で「悪い」超幅の縮小が見込まれている。また、非製造業については▲5.4%ポイントと、3月調査時点と比較して9%ポイント「悪い」超幅の拡大が見込まれている。業種別にみると、建設業、運輸業などで「悪い」超幅が拡大すると見込まれている一方、卸売業などで「悪い」超幅の縮小が予想されている。

なお、3月11日に発生した東日本大震災によって藤沢市域にも悪い影響が及んでいると推察されるものの、本調査はそれまでに実質的に終了していた。ただし、調査にご協力いただいている一部の企業からは3月12日以降に東日本大震災の影響に関する声を聞くことができたため、参考として右にその概要を掲載する。

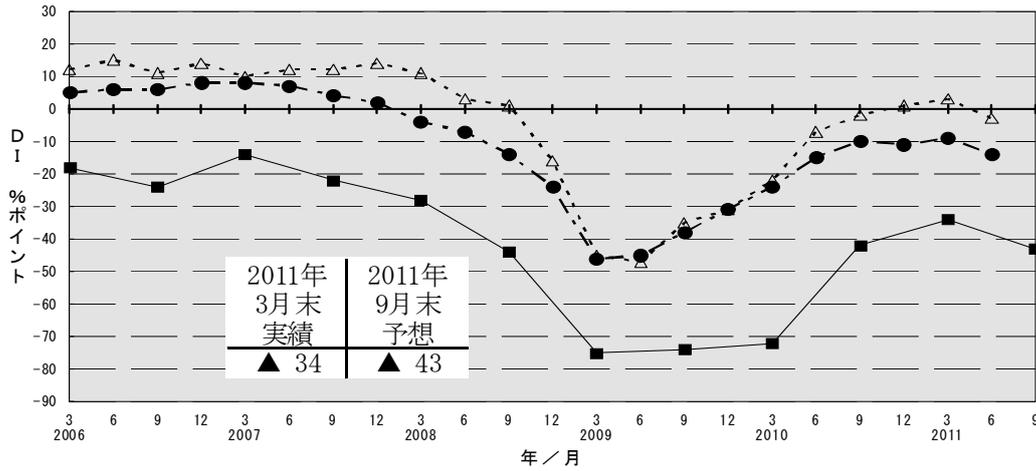
<震災の影響とその対応>

- ・ 東日本大震災の影響により3月11日午後から工場の生産をストップさせたままである。3月末までの停止により、2011年3月期の利益が3分の1程度圧縮される見通しである。(製造業)
- ・ 計画停電への備えを検討中である。設備は生産着手までには立ち上がり時間を要するため、停電終了の1時間程度は生産ができないことになる。(製造業)
- ・ 物流の停滞による資材調達の遅れから、工事の進捗が芳しくない。(建設業)
- ・ 震災後、建築物の耐震調査依頼が急増している。(建設業)
- ・ 東日本大震災後の江の島周辺の客足は、交通網の遮断と計画停電の影響により大きく減少した。(観光業)

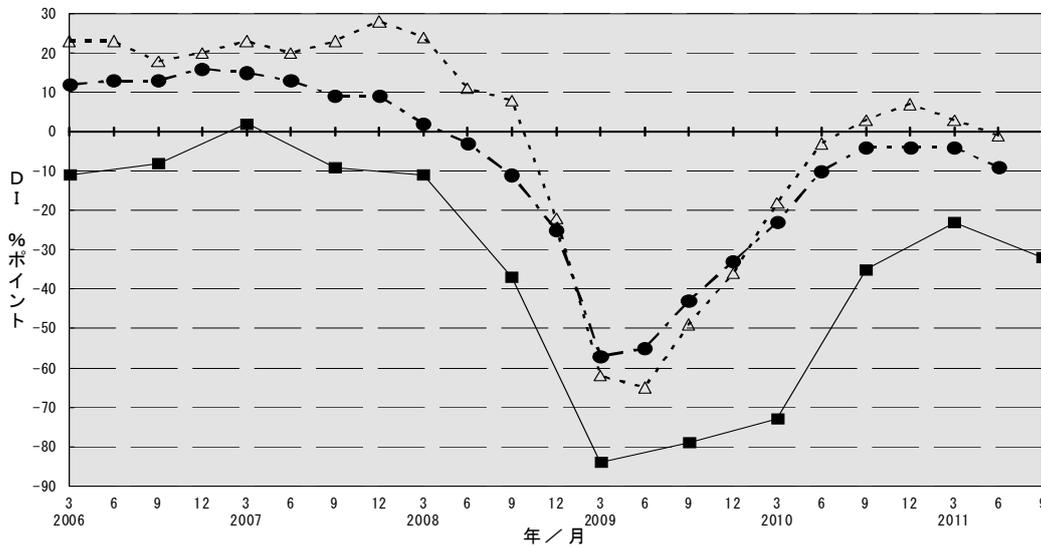
<震災の影響を踏まえた今後の見通し>

- ・ 納入先からの4月以降の発注予約は、東日本大震災前の水準の3分の1程度にとどまっている。(製造業)
- ・ 原材料の供給不足による価格の高騰が見込まれ、自社の収益がかなり圧迫される懸念がある。(製造業)

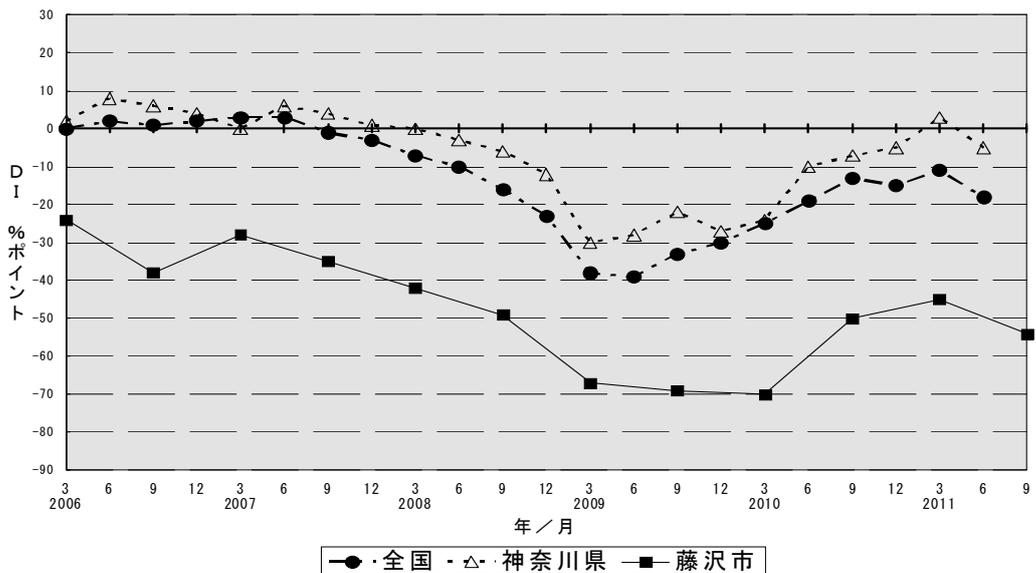
(図-1) 業況判断 《全産業》



(図-2) 業況判断 《製造業》



(図-3) 業況判断 《非製造業》



(注1) 全国、神奈川は日本銀行「企業短期経済観測調査」による。

(注2) 2011年6月及び9月のデータは、企業による予想である。

II. 主要企業の動向

<<製造業>>

●電気機械



制御機器関連は堅調に推移

県内電気機械工業の生産活動は年明け以降、減少傾向をたどった。実際に県内における電気機械（旧分類）の生産指数（季節調整済）の推移についてみると、10～12月期は前期と比較して+3.9%であった。続く1月は前月と比較して-7.0%、2月は-8.4%となっている。

市域に生産拠点を置く企業の主力生産品目の動向をみると、制御機器関連の売上については、月ごとにバラツキはあるものの新興国の需要が強さを維持し、前期と同様に堅調に推移した模様である。市域のあるメーカーからは今期に入り、内外の素材関連の業種からの受注に回復の兆しがみられたことから、今後は納入先の設備投資の持ち直しに伴う自社のさらなる売上増に期待したいとの声が聞かれた。なお、同メーカーでは今後、合理化策の継続はもとより、研究開発投資の増加や販売先の拡大を図っていく方針であるという。

情報通信機器関連については、ノートパソコン向け組み込み製品の売上は、前期と同様に堅調に推移したものの、競争激化による販売価格の低下が収益を圧迫した様子である。なお、市域には情報通信機器関連事業が域外の別の企業に譲渡される方針が発表された企業もみられた。

こうしたなか、市域には新製品の開発に注力する企業も存在するとみられ、市域のあるメーカーからはこの先に備えて、自社の汎用技術の新たな用途開発を急いでいるという声が聞かれた。

●輸送機械



トラック生産は持ち直しつつある

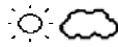
県内輸送機械工業の生産活動は一時マイナスに転じたものの、持ち直しつつある。実際に県内の輸送機械の生産指数（季節調整済）の推移をみると、10～12月期は前期と比べて-13.6%であった。続く1月は前月と比べて+5.5%、2月は+1.3%となっている。

市域に生産拠点を置くトラックメーカーの動向をみると、エコカー補助金終了による国内需要の反動減を新興国向けの需要の伸びが打ち消したことにより、トラックの生産は持ち直しつつある模様である。同メーカーでは工場の稼働率は8割程度まで回復し、期間従業員の採用人数を前期と比べてさらに増加させたという。また、売上及び収益の増加に伴い、研究開発や補強・改善工事関連の投資は増加する方向にあるという。

こうした動きを受けて、トラック向け部品の生産も持ち直しつつあるとみられる。ある部品メーカーでは新興国における環境規制の強化も追い風となり、今期に生産体制を昼のみの1直体制から昼夜の2直体制に変更したという。また、同メーカーでは今期から期間従業員の採用を再開したという。さらに、別の部品メーカーにおいては、合理化策の奏功などにより、収益は過去最高を確保するペースで推移しているという声が聞かれた。

ただし、市域の乗用車関係を手がける企業には厳しい業況となった企業もあるとみられ、業績が持ち直した複数のメーカーからでさえも、海外経済の減速や円高を背景に先行きを不安視する声が聞かれた。

●一般機械



大型ポンプ類の受注高は堅調に推移

県内一般機械工業の生産活動は持ち直しつつある。実際に県内における一般機械の生産指数（季節調整済）の推移をみると、10～12月期は前期と比較して+0.9%であり、続く1月は前月比+5.1%、2月は+3.8%となっている。

市域に生産拠点を置く一般機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、まず、大型ポンプについては、継続的な維持・補修需要があるなかで、国内向けの受注高は堅調に推移した模様である。海外向けについては受注高が堅調に推移するなかで、今期は特に米国からの新規の買い付けが増加したとの声が聞かれた。なお、同メーカーによると、世界的な水不足を背景として、海外向けのポンプ受注は長期的に増加することが期待されるという。

また、半導体製造装置関連については、新興国向け需要が前期と比較してさらに強まり、生産は増勢を続けた模様である。同メーカーの工場はフル稼働で生産増に対応しており、生産設備の点検・修理時間の確保が難しくなっているという。また、期間従業員や請負業者の数は前期と比べてさらに増加する方向にあるという。

こうしたなか、市域の一般機械関係企業には先行きに対して慎重姿勢を継続する先が多いとみられる。たとえば、市域のあるメーカーからは、円高の影響や納入先である北アフリカの政治情勢などの不透明さを背景に、正社員採用を増加させる予定は今のところないという声が聞かれた。

●金属製品



計測機器関連の売上はやや減少

県内金属製品工業の生産活動は一進一退の動きを続けている。実際、県内における金属製品の生産指数（季節調整済）の推移をみると、10～12月期は前期と比較して-40.9%であった。続く1月は前月比+12.8%、2月は-5.8%となった。

市域に生産拠点を置く金属製品メーカーの主力生産品目の動向をみると、航空機関連の部品類については、引き続き低調に推移した模様である。

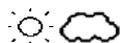
乗用車向け部品については、エコカー補助金終了により、前期に比して弱い動きとなったという。また、試験機やセンサーなどの計測機器関連については、機械関連業種からの受注は堅調に推移したものの、国内ゲーム機メーカーからの受注が先細り、総じてみると、売上は前期と比較してやや減少した様子である。

パソコン用キーボードについては、新興国向けの需要が引き続き好調に推移したことから、生産の増勢が続いた様子である。実際に、同メーカーでは内外の生産コストの違いを考慮し、今期に新興国に工場を新設したという。

なお、生産拠点の多くを海外に構えている市域のあるメーカーからは、円高傾向を背景として、自社として海外企業のM&A（企業買収）を今後も積極的に展開していく方針にあるとの声が聞かれた。

<<非製造業>>

●不動産



居住用、業務用ともに横ばい圏内の動き

県内の不動産市場に関連して、分譲マンション契約戸数の推移をみると、10～12月期は前年同期比+80.1%であった。続く1～3月期も、前年同期比+66.7%と大幅に増加した。

こうしたなか、まず、市域の居住用不動産をみると、分譲及び賃貸住宅は横ばい圏内の動きを続けたとみられる。市域の不動産関係者からは、駅近くの住宅に関しては新築・中古ともに価格は強含んだものの、供給不足が続いたという声が聞かれた。一方、利便性があまり高くない地域の物件については、弱い動きを続けた模様である。

次に、オフィスや商業施設などの業務用不動産をみると、横ばい圏内の動きを続けた様子である。業種別にみると、特に飲食関係企業の撤退と進出の動きが目立ったという。もっとも、市域の不動産関係者によると、今秋に湘南シークロスの開業が予定されている辻堂駅周辺の賃料は上昇傾向にあるという。

他方、駐車場をみると、月極および時間貸し利用ともに堅調に推移した模様である。市域の不動産関係者によると、今期に値下げの動きに歯止めがかかり、駐車料金は強含んでいるという。

なお、今後について、市域の不動産関係者からは、中・長期的には湘南ブランドの浸透やまちづくりの進展による上押しが期待されるものの、足元では企業の慎重姿勢の継続や家計の消費マインドの低さが懸念されるとの指摘があった。

●建設



事業用建築物、公共工事は低調に推移

県内の建設投資は、持ち直しつつある。県内全建築物の工事費予定額の推移をみると、10～12月期は前年同期比+16.6%であった。続く1月は前年同月比で+6.0%、2月は+4.3%となった。ただし、そのなかで、公共工事は低調に推移した模様である。実際に県内の公共工事保証請負金額の推移をみると、10～12月期は前年同期と比較して-13.6%、続く1～3月期は-10.3%と減少した。

市域の建設業についてみると、受注状況は引き続き低調に推移した模様である。

民間工事は総じてみると、横ばい圏内で推移した様子である。住宅建設については、住宅取得がしやすい環境が続いたものの、持家・分譲ともに減少傾向で推移した模様である。市域のある建設関係者からは、市域の住宅建設について今期は前期に比べて案件が少なかった印象があるとの声が聞かれた。また、事業用建築物についても、一部には受注増の企業があったものの、総じてみると、低調に推移した模様である。

公共工事は全体として抑制基調を続け、総じてみると減少した模様である。なお、業績が好調な一部の企業からは、公共工事の受注増により、今期は会社創業以来の最高益となる見込みであるとの声が聞かれた。

今後について、市域のある建設関係者からは、コストダウン要請が強いなかで、同業他社の多くは収益がさらに厳しい状況となる懸念があるとの声が聞かれた。

●運輸



タクシー利用客数の低迷が続く

市域の陸運業界の動向をみると、鉄道の輸送客数は前年を上回って推移した模様である。法人及び個人別にみると、ビジネス客数については、定期券利用者を中心に前年をやや上回って推移したとみられる。また、レジャー客数については、江の島や鎌倉周辺への日帰り観光客が多かったことから、前年を上回って推移した様子である。なお、市域のある鉄道関係者からは2011年2月に開催された湘南藤沢市民マラソン当日の利用客数が特に多かった印象があるという声が聞かれた。

タクシーについては、前年同様に厳しい業況が続いた模様である。利用客数は法人向け、個人向けともに低迷を続けたとみられる。市域のあるタクシー関係者からは、夜間のサラリーマンのタクシー利用者数は少ないままであり、上向く兆しが長らく感じられないという声が聞かれた。

貨物輸送量についてみると、企業向けの輸送量は低調に推移した模様である。多くの企業では受注単価の低迷により、収益の確保に苦勞し続けたとみられる。なお、業績が堅調な市域のある物流関係者からは、小売関係の企業からの受注量がさらに増加したほか、商用車の部品を手がける企業から新たな受注があったとの声が聞かれた。

今後について、市域のある物流関係者からは、収益の確保策として前期にすでに社員の人件費のカットを実施したため、受注単価の低迷が続けば、来期は協力会社への支払い額をさらに抑制せざるを得ないという声が聞かれた。

●観光



入り込み客数は総じて好調に推移

市域の観光業界の動向について、江の島周辺の状況をみると、前年同様に好調に推移した模様である。

日帰り客については、11月に開催された藤沢市花火大会の客足は3.8万人にのぼった。また、正月三が日の市内の寺社への初詣の客足は、好天に恵まれたことから、前年を1.7万人上回る41.4万人となった。さらに、市域の観光関係者からは、毎年2～3月の間に開催されている宝探しに関するイベントは出足好調で、前年を大きく上回る勢いであった。一方、宿泊客数については、引き続き堅調に推移した模様である。

また、同地域周辺の施設への観光客の入り込み状況をみると、毎年開催している各種イベントの観光客への定着や江の島をロケ地としたテレビドラマの効果などから、岩屋、サムエル・コッキング苑、エスカー、新江ノ島水族館など各施設の入場者数は好調に推移したとみられる。そのうち、各施設を訪れる外国人については、前年と同様に、中国・韓国等のアジア方面からの観光客が多くみられたという。

他方、観光客の支出状況をみると、飲食や土産物の購入等の際に割引が受けられる江の島1dayパスポートの売れ行きが好調であったことなどから、飲食・土産物店の売上は前年を上回って推移したとみられる。

市域の観光関係者によると、今後については各種イベントの観光客へのさらなる定着を図り、江の島周辺の入り込み客数の好調さを維持していきたいとの声が聞かれた。

●飲食店（外食）



業況は低調な推移を続ける

市域の外食産業の業況は低調な推移を続けた模様である。

まず、売上及び来店客数については、前年と比較して減少し、低調な推移を続けた様子である。市域のある飲食関係者の話によると、特に低価格帯店舗での来店客数の減少が続き、全体の売上も低調に推移したという。また、昨夏の猛暑の影響により野菜の仕入れ価格が高騰し、収益を下押したという。

次に、客単価については、消費者の節約志向が定着したことから、前年と比べてさらに低下したとみられる。特に低価格帯店舗では、中・高価格帯店舗に比べて客単価の低下が顕著であったという。なお、市域のある飲食関係者によると、中・高価格帯店舗では消費者の節約疲れからか、トッピングやサイドメニューを注文する客が前年と比較して増加し、客単価の低下が抑えられた印象があるという。

一方、市域全体についてみると、市域の飲食店の入れ替わりの動きは激しさを増したようである。なお、業績が堅調で今期に新店舗をオープンさせた市域の飲食関係者の話によると、好物件への出店ニーズが多くあるため、今後も積極的な店舗拡大を図りたいという。

こうした業況の低迷が続くなかで、市域のある飲食関係者からは、今後も顧客に喜ばれる新メニューの開発と店舗・商品の広報を真摯に進めていくよりほかないという声が聞かれた。

●ホテル



宿泊客数は低水準ながらも持ち直し

市域のホテルの利用客数は、ビジネス利用を中心に低水準ながらも持ち直しつつあるようである。

まず、ビジネスホテルの客数については、低水準であった前年を上回った模様である。特に11月のAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議の横浜開催に伴い、10～11月のビジネス客が増加したことが、全体の客数を押し上げたとみられる。一方、個人客は前年同様に低い水準で推移した様子である。また、全体の売上については、前年と比べて持ち直しつつあるとみられ、実際に市域のあるビジネスホテル関係者からは、宿泊客数に加えて、ホテル内のレストラン利用者数が増え、前年よりも売上は増加したという。なお、市域のあるビジネスホテル関係者からは、商用車関係の企業の利用客数に増加の兆しがみられ、ビジネス利用がさらに増えることを期待したいとの声が聞かれた。

次に、シティホテルの客数も、ビジネス利用を中心に持ち直しつつあるようである。これは、APEC首脳会議の横浜開催に伴う効果のほか、市域の自動車・電気機械関係や建設工事関係の利用客数の増加があったためとみられる。ただし、全体の売上は宿泊客数ほどには伸びなかったとみられ、市域のあるシティホテル関係者の話によると、宿泊価格の低下に加えて、婚礼や宴会利用が伸び悩んだことが売上の増加を抑制する方向に作用したという。なお、市域のあるシティホテル関係者からは、ギリギリの人数で対応しているため、人員不足を感じているものの、この先を考えると、これ以上の増員は難しい状況にあるとの声が聞かれた。

III. 消費の動向

小売販売はいくぶん上向く兆し

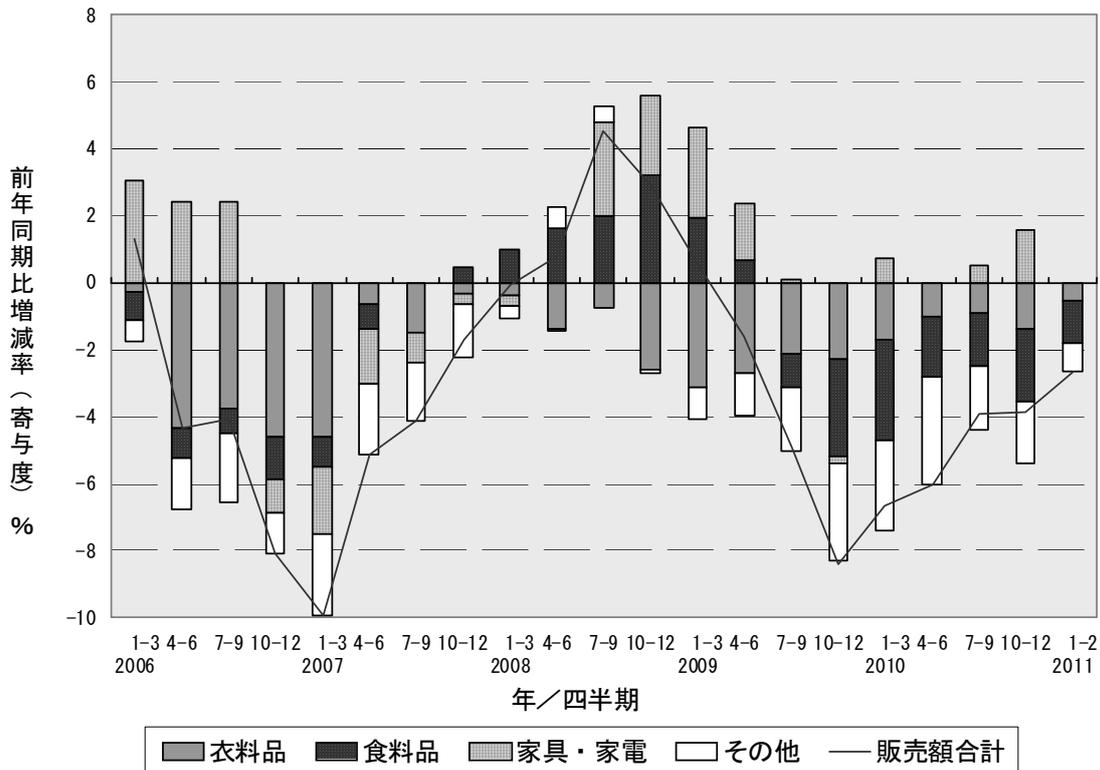
消費の動向について藤沢市内の大型小売店販売額の推移をみると（図－４）、10～12月期は前年同期比－3.8％と7四半期連続でマイナスとなったものの、マイナス幅は前期と比べて縮小した。続く1～2月期は前年同期比－2.6％となった。

市域の小売販売は総じてみると、低調に推移したものの、いくぶん上向く兆しがみられたようである。品目別にみると、家電については家電エコポイント制度による上押しにより、堅調に推移したとみられる。実際、市域のあるテナント関係者によると、家電エコポイント制度の要件変更前までは、テナント内にある家電量販店の売上は前年比3～4割増となり、テナント全体の客足を牽引したという。要件変更後も、同店舗の売上はさほ

ど落ち込まず、比較的堅調に推移したという。また、衣料品については、品目ごとにバラツキはあるものの、販売額の前年比でのマイナス幅は縮小傾向となったようである。市域の複数の小売関係者からは、今期は婦人服や子ども服の売上が前年と比べて増加するなど、衣料品関係の一部がようやく底を脱しつつある気配が感じられたとの声が聞かれた。その一方、食料品は昨夏の猛暑の影響による野菜価格の高騰や消費者の節約志向の定着から、厳しい状況が続いた様子である。

客単価については、全体としてみると引き続き低調に推移したとみられる。市域のある百貨店関係者からは、開催する催事において全国的に有名な人気店舗が含まれていなければ、消費者の財布の紐が緩まない印象があるという声が聞かれた。

（図－４） 藤沢市内の大型小売店販売額の推移



資料出所：神奈川県統計センター

IV. 住宅建設の動向

新設住宅着工戸数は年明け以降に増加

神奈川県内及び藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、まず、神奈川県内では10～12月期は前年同期比＋12.9％となった。続く1～2月期も前年同期と比べて＋12.0％と前年水準を上回った。利用関係別^(注)にみると、特に分譲が増加し、持家及び貸家は横ばい圏内で推移した。

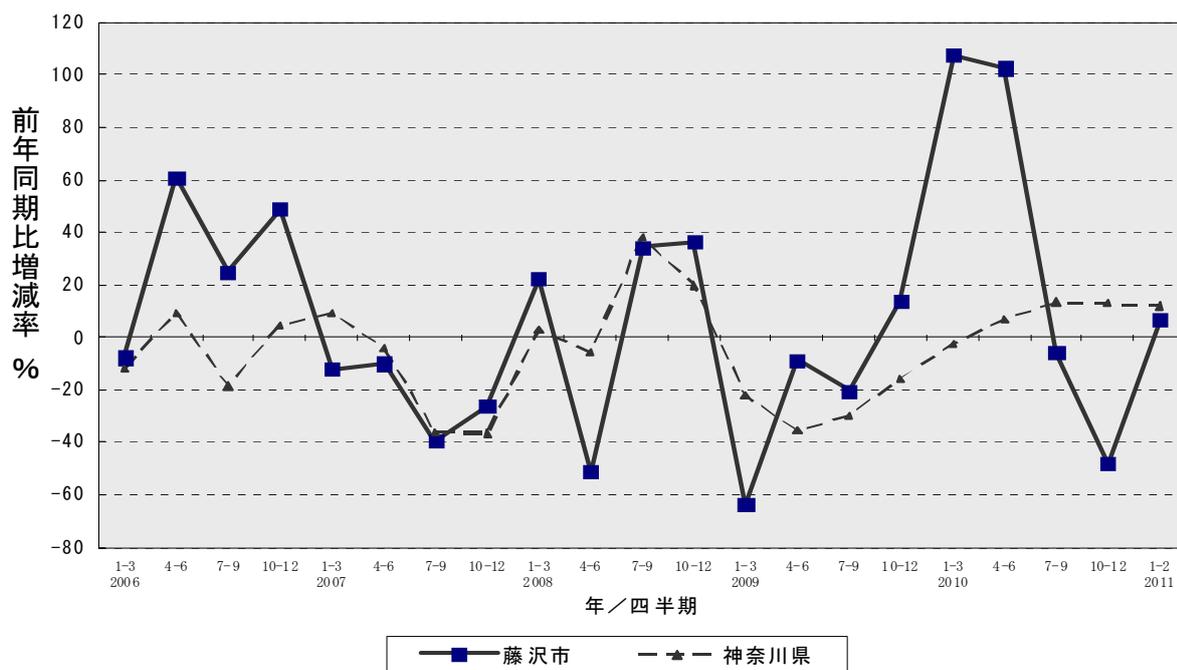
一方、藤沢市内をみると、10～12月期は前年同期比－48.2％と前年水準を大きく下回っ

たものの、続く1～2月期は前年比で＋6.5％と新設住宅着工戸数が増加した。利用関係別にみると、10～12月期は持家・分譲・貸家ともに前年の水準を下回ったものの、1～2月期はいずれも前年比で増加した。

先行きについて展望すると、市域全体として利便性の高い用地は少ないものの、再開発関連の上押しにより、市域の新設住宅着工戸数は増加することが予想される。

(注) 新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことであり、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する住宅あるいはマンションのことであり。

(図－ 5) 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

V. 雇用の動向

有効求人倍率は低水準ながらも持ち直し

最近の雇用動向について、全国と神奈川県の有効求人倍率（季節調整済）の推移をみると（図－6）、全国では前期と比較して上昇傾向にあり、12月は0.58倍、1月は0.61倍、2月が0.62倍となった。

神奈川県の有効求人倍率（季節調整済）は12月が0.43倍、1月が0.44倍、2月が0.46倍と、持ち直しつつある。

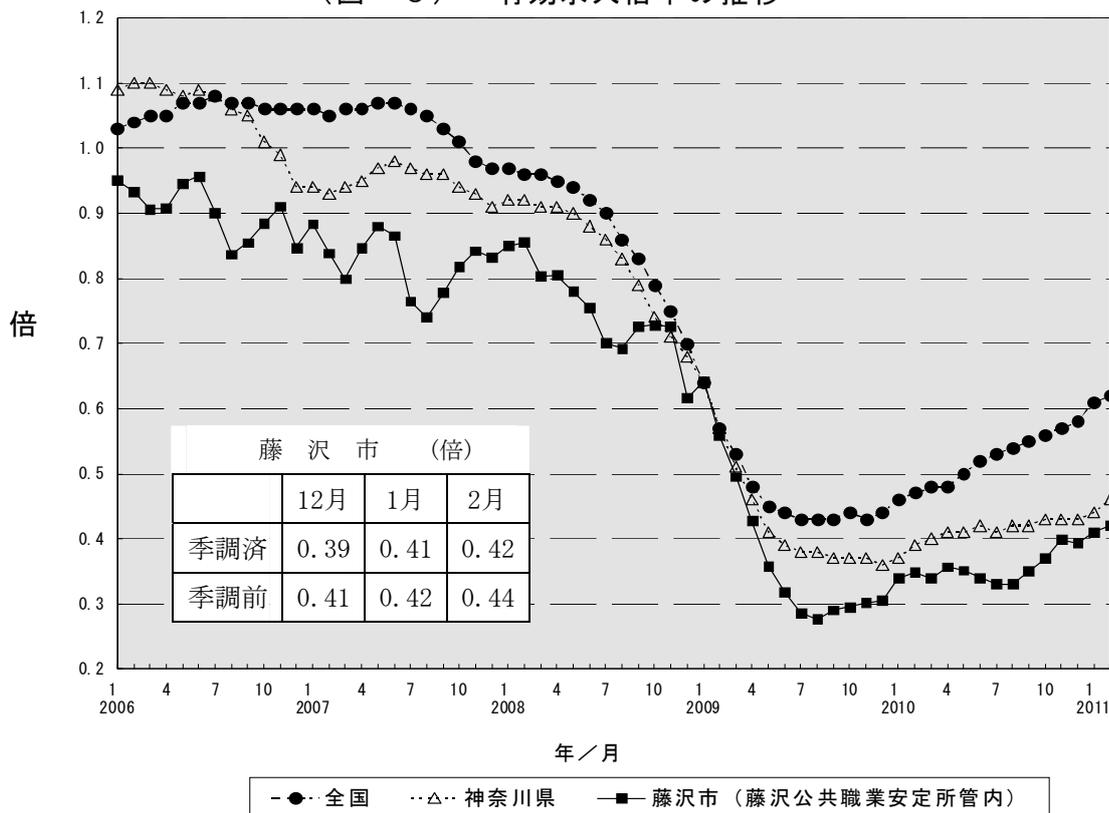
こうしたなか、藤沢市域の有効求人倍率（同、図下の注1を参照）をみると、12月は0.39倍、1月は0.41倍、2月は0.42倍と全国及び神奈川県よりも低い水準ではあるものの、持

ち直しつつある。

藤沢の10～2月期の全産業の新規求人数は前年比でプラスとなり、持ち直しつつある。業種別にみると、製造業の新規求人数は前年と比べて+10.0%と増加した。また、非製造業の新規求人数も、卸売・小売・飲食店が前年と比べて+10.3%、医療・福祉が前年比で+16.9%となるなど、持ち直しを続けた。

ただし、市域の雇用関係者からは、医療・福祉における要資格求人の多さなど求職者とのミスマッチがみられるため、市域の雇用環境は依然として厳しいとの声が聞かれた。

（図－6） 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川労働局、藤沢公共職業安定所

（注1）藤沢市域の有効求人倍率の季節調整は㈱浜銀総合研究所が施した。

（注2）藤沢市域のデータは、藤沢所管内に鎌倉市が編入されたため、2007年4月以降は鎌倉市を含んだものとなっている。

VI. 企業倒産の動向

市域の負債総額合計は前年同期比で減少

神奈川県及び藤沢市における10～3月期の企業倒産状況（負債総額1,000万円以上）について述べる。まず、神奈川県全体では倒産件数が331件、負債総額の合計は46,556百万円となり、1件あたりの平均負債総額は141百万円であった。前年同期と比べると件数は-38件、負債総額合計は-21,168百万円、平均負債総額は-43百万円となった。

次に、藤沢市内の同時期の倒産件数は15件、負債総額合計は762百万円、1件あたりの平均負債総額は51百万円であった。前年同期と比べ

ると件数は-2件、負債総額合計は-9,470百万円、平均負債総額は-551百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全15件のうち、建設業が6件、小売業が4件、サービス業が2件、製造業、卸売業、不動産業がそれぞれ1件であった。

今期は市域企業の資金繰り状況が前期と比べてほぼ横ばいで推移するなか、市内の企業倒産件数も横ばいで推移したものの、負債総額合計は大きく減少した。

(表-1) 倒産推移（負債総額1,000万円以上）（件数：件 負債総額：百万円）

2007年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2007年4月	46	19,183	1	896
2007年5月	47	7,628	0	0
2007年6月	51	13,557	2	355
2007年7月	38	5,630	1	10
2007年8月	57	7,813	5	213
2007年9月	43	15,249	0	0
年度上期計	282	69,060	9	1,474
2007年10月	38	15,637	1	38
2007年11月	39	8,185	1	15
2007年12月	37	7,136	2	306
2008年1月	45	18,253	2	1,948
2008年2月	37	37,485	0	0
2008年3月	51	9,223	3	290
年度下期計	247	95,919	9	2,597
年度計	529	164,979	18	4,071

2009年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2009年4月	65	18,717	3	100
2009年5月	69	9,530	3	202
2009年6月	66	6,595	2	351
2009年7月	76	12,129	2	310
2009年8月	71	15,174	0	0
2009年9月	69	31,431	2	538
年度上期計	416	93,576	12	1,501
2009年10月	66	12,810	2	43
2009年11月	63	8,026	2	145
2009年12月	54	18,399	3	9,507
2010年1月	59	6,763	0	0
2010年2月	60	8,174	7	475
2010年3月	67	13,552	3	62
年度下期計	369	67,724	17	10,232
年度計	785	161,300	29	11,733

2008年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2008年4月	60	23,396	2	330
2008年5月	48	6,486	1	25
2008年6月	51	85,454	1	1,100
2008年7月	48	9,736	2	60
2008年8月	53	11,555	1	10
2008年9月	54	49,004	5	2,470
年度上期計	314	185,631	12	3,995
2008年10月	52	60,144	3	53
2008年11月	45	12,634	2	1,120
2008年12月	58	8,135	2	250
2009年1月	55	69,762	3	7,464
2009年2月	56	85,489	1	10
2009年3月	67	20,726	4	830
年度下期計	333	256,890	15	9,727
年度計	647	442,521	27	13,722

2010年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2010年4月	48	31,726	0	0
2010年5月	52	20,727	2	2,200
2010年6月	62	13,077	7	1,061
2010年7月	57	6,266	2	90
2010年8月	64	5,544	3	280
2010年9月	64	10,017	1	560
年度上期計	347	87,357	15	4,191
2010年10月	54	4,989	6	187
2010年11月	67	12,170	1	10
2010年12月	62	7,265	3	303
2011年1月	59	6,996	3	31
2011年2月	40	4,787	2	231
2011年3月	49	10,349	0	0
年度下期計	331	46,556	15	762
年度計	678	133,913	30	4,953

資料出所：帝国データバンク

VII. 調査の結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業金融施策の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

(2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業168社（回収率48.0%）

注）東北地方太平洋沖地震発生前（3月11日まで）の回答社数は164社であり、全回答企業の97.6%を占めている。

(3) 調査時期

2011年3月実施

(4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全産業	168	28	140
製造業	83	17	66
食料品	8	1	7
家具・装備品	1	0	1
パルプ・紙・印刷	4	0	4
化学・プラスチック	7	0	7
ゴム・窯業	2	0	2
鉄 鋼	1	0	1
金属製品	21	2	19
一般機械	12	4	8
電気機械	13	4	9
輸送機械	14	6	8
非製造業	85	11	74
建設業	19	1	18
運輸業	8	0	8
卸売業	7	0	7
小売業	22	8	14
飲食店	1	0	1
不動産業	5	0	5
サービス業	23	2	21

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

2. 調査結果

(1) 業況

2011年3月調査時点のD.I.値について、製造業は▲23%ポイントと、前回調査比で12%ポイント「悪い」超幅が縮小した。非製造業は▲45%ポイントと、前回調査と比較してほぼ横ばいで推移した。2011年9月の予想では、製造業・非製造業ともに9%ポイント「悪い」超幅が拡大する見通しである。

(表-3)

業況判断

(D.I.、%ポイント)

区分	2009年 9月末 実績	2010年 3月末 実績	2010年 9月末 実績	2011年 3月末 実績	2011年 9月末 予想
全産業	▲74 	▲72 	▲42 	▲34 	▲43
製造業	▲79 	▲73 	▲35 	▲23 	▲32
食料品	▲33 	▲57 	▲50 	▲25 	▲25
パルプ・紙・印刷	▲50 	▲43 	▲71 	▲75 	▲75
化学・プラスチック	▲100 	▲75 	0 	15 	▲14
金属製品	▲76 	▲70 	▲30 	▲24 	▲33
一般機械	▲89 	▲70 	▲18 	0 	▲8
電気機械	▲93 	▲80 	▲57 	▲39 	▲30
輸送機械	▲82 	▲89 	▲15 	▲29 	▲54
大・中堅企業	▲53 	▲53 	9 	17 	▲12
中小企業	▲84 	▲78 	▲51 	▲33 	▲36
非製造業	▲69 	▲70 	▲50 	▲45 	▲54
建設業	▲50 	▲69 	▲35 	▲26 	▲58
運輸業	▲80 	▲83 	▲60 	▲75 	▲88
卸売業	▲71 	▲60 	▲50 	▲29 	▲14
小売業	▲83 	▲75 	▲52 	▲31 	▲41
サービス業	▲65 	▲75 	▲60 	▲74 	▲67
大・中堅企業	▲50 	▲70 	▲33 	▲18 	▲27
中小企業	▲73 	▲70 	▲54 	▲48 	▲59

VII. 調査の結果

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2010年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は7%ポイントと上期に比べてほぼ横ばいとなった。非製造業は▲3.4%ポイントと上期に比べて1.3%ポイント「減少」超幅が縮小した。2011年度上期の予想では、製造業は2.7%ポイント低下して「減少」超に転じ、非製造業はほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。

(表-4) 売上動向の判断 (B.S.I.、%ポイント)

区 分	2009年度	2009年度	2010年度	2010年度	2011年度
	上期実績 (対前期比)	下期実績 (対前期比)	上期実績 (対前期比)	下期実績見込み (対前期比)	上期予想 (対前期比)
全産業	▲75	▲48	▲17	▲14	▲28
製造業	▲85	▲37	9	7	▲20
食料品	▲17	▲57	▲25	▲38	25
パルプ・紙・印刷	▲100	▲57	▲100	▲75	▲50
化学・プラスチック	▲100	▲37	50	43	▲29
金属製品	▲84	▲35	31	14	▲33
一般機械	▲89	▲20	46	41	8
電気機械	▲93	▲34	▲28	▲15	▲31
輸送機械	▲100	0	54	7	▲23
非製造業	▲64	▲60	▲47	▲34	▲37
建設業	▲44	▲47	▲56	▲27	▲58
運輸業	▲60	▲66	▲20	▲25	▲63
卸売業	▲86	▲60	▲67	▲43	0
小売業	▲79	▲50	▲48	▲36	▲18
サービス業	▲53	▲90	▲47	▲59	▲50

②売上動向（前年同期比）

2010年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は6%ポイントと上期に比べて8%ポイント「増加」超幅が縮小した。非製造業は▲2.9%ポイントと上期に比べてほぼ横ばいとなった。2011年度上期の予想は、製造業で2.5%ポイント、非製造業で8%ポイントB.S.I.値が低下する見通しである。

(表-5) 売上動向の判断 (B.S.I.は%ポイント、その他は%)

区 分	2009年度				2010年度上期実績				2010年度下期見込み				2011年度上期予想			
	下期				(対前年同期比)				(対前年同期比)				(対前年同期比)			
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少
全産業	▲28	32	27	41	▲9	32	24	44	▲12	18	36	46	▲28			
製造業	▲17	46	22	32	14	43	20	37	6	21	39	40	▲19			
食料品	▲37	13	13	75	▲62	25	13	63	▲38	38	25	38	0			
パルプ・紙・印刷	▲100	0	25	75	▲75	0	25	75	▲75	0	25	75	▲75			
化学・プラスチック	▲17	29	57	14	15	43	43	14	29	0	86	14	▲14			
金属製品	▲13	42	26	32	10	53	26	21	32	16	42	42	▲26			
一般機械	▲19	58	8	33	25	58	8	33	25	33	25	42	▲9			
電気機械	▲21	38	31	31	7	31	15	54	▲23	23	31	46	▲23			
輸送機械	39	79	14	7	72	50	14	36	14	23	38	38	▲15			
大・中堅企業	▲4	71	12	18	53	65	18	18	47	25	38	38	▲13			
中小企業	▲22	39	25	36	3	38	20	42	▲4	20	39	41	▲21			
非製造業	▲40	19	31	49	▲30	22	28	51	▲29	15	33	52	▲37			
建設業	▲35	32	21	47	▲15	42	11	47	▲5	17	22	61	▲44			
運輸業	0	25	25	50	▲25	38	13	50	▲12	13	25	63	▲50			
卸売業	▲50	0	50	50	▲50	0	50	50	▲50	17	17	67	▲50			
小売業	▲53	9	36	55	▲46	14	36	50	▲36	14	41	45	▲31			
サービス業	▲60	23	27	50	▲27	9	27	64	▲55	14	32	55	▲41			
大・中堅企業	▲47	27	27	45	▲18	27	36	36	▲9	18	64	18	0			
中小企業	▲39	18	32	50	▲32	21	26	53	▲32	14	28	58	▲44			

③受注動向（前期比）

2010年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は10%ポイントと上期に比べて8%ポイント上昇し「増加」超幅が拡大した。非製造業は▲27%ポイントと上期と比較して32%ポイント上昇し「減少」超幅が縮小した。2011年度上期の予想では、製造業で32%ポイント、非製造業で31%ポイントB.S.I. 値が低下する見通しとなっている。

(表-6) 受注動向の判断 (B.S.I.、%ポイント)

区 分	2009年度 上期実績 (対前期比)	2009年度 下期実績 (対前期比)	2010年度 上期実績 (対前期比)	2010年度 下期実績見込み (対前期比)	2011年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲ 76	▲ 40	▲ 11	0	▲ 29
製造業	▲ 80	▲ 39	2	10	▲ 22
食料品	0	▲ 50	▲ 43	▲ 20	40
パルプ・紙・印刷	▲ 100	▲ 57	▲ 100	▲ 75	▲ 100
化学・プラスチック	▲ 66	▲ 37	67	67	▲ 17
金属製品	▲ 80	▲ 35	18	14	▲ 33
一般機械	▲ 89	▲ 40	37	41	8
電気機械	▲ 93	▲ 34	▲ 35	▲ 31	▲ 31
輸送機械	▲ 100	▲ 11	54	14	▲ 23
非製造業	▲ 56	▲ 47	▲ 59	▲ 27	▲ 58
建設業	▲ 56	▲ 47	▲ 59	▲ 27	▲ 58

④生産動向（前期比）

2010年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は8%ポイントと上期に比べてほぼ横ばいで推移した。非製造業は、▲39%ポイントと上期に比べて21%ポイント上昇し「減少」超幅が縮小した。2011年度上期の予想では、製造業で30%ポイント、非製造業で28%ポイントB.S.I. 値が低下する見通しとなっている。

(表-7) 生産動向の判断 (B.S.I.、%ポイント)

区 分	2009年度 上期実績 (対前期比)	2009年度 下期実績 (対前期比)	2010年度 上期実績 (対前期比)	2010年度 下期実績見込み (対前期比)	2011年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲ 78	▲ 36	▲ 9	▲ 3	▲ 30
製造業	▲ 82	▲ 35	5	8	▲ 22
食料品	0	▲ 50	▲ 29	▲ 34	17
パルプ・紙・印刷	▲ 100	▲ 57	▲ 86	▲ 75	▲ 100
化学・プラスチック	▲ 66	▲ 25	50	50	▲ 16
金属製品	▲ 84	▲ 32	27	9	▲ 28
一般機械	▲ 89	▲ 40	37	41	8
電気機械	▲ 93	▲ 28	▲ 42	▲ 15	▲ 31
輸送機械	▲ 100	0	54	14	▲ 23
非製造業	▲ 59	▲ 47	▲ 60	▲ 39	▲ 67
建設業	▲ 59	▲ 47	▲ 60	▲ 39	▲ 67

⑤販売価格動向（前期比）

2010年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲34ポイントと上期に比べて横ばいとなった。非製造業は▲37ポイントと上期に比べて16ポイント「低下」超幅が縮小した。2011年度上期の予想は、製造業ではほぼ横ばい、非製造業で14ポイント「低下」超幅が縮小する見通しとなっている。

(表-8) 販売価格動向の判断 (B. S. I.、%ポイント)

区 分	2009年度	2009年度	2010年度	2010年度	2011年度
	上期実績 (対前期比)	下期実績 (対前期比)	上期実績 (対前期比)	下期実績見込み (対前期比)	上期予想 (対前期比)
全産業	▲58	▲51	▲42	▲35	▲28
製造業	▲57	▲48	▲34	▲34	▲31
食料品	▲33	▲29	▲38	▲25	▲12
パルプ・紙・印刷	▲50	▲71	▲86	▲75	▲100
化学・プラスチック	▲50	▲38	▲17	0	▲14
金属製品	▲64	▲35	▲26	▲19	▲19
一般機械	▲67	▲30	▲18	▲42	▲25
電気機械	▲57	▲73	▲50	▲69	▲62
輸送機械	▲64	▲44	▲15	▲36	▲31
非製造業	▲58	▲55	▲53	▲37	▲23
建設業	▲81	▲75	▲53	▲56	▲55
卸売業	▲43	▲40	▲50	▲29	0
小売業	▲59	▲35	▲48	▲24	▲5

(3) 経常利益（前年同期比）

2010年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲2ポイントと上期に比べてほぼ横ばいとなった。非製造業も▲31ポイントとほぼ横ばいで推移した。2011年度上期の予想は、製造業で19ポイント、非製造業で13ポイント「減少」超幅が拡大する見通しである。

(表-9) 経常利益の実績および今後の見通し (B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2009年度				2010年度上期実績				2010年度下期見込み				2011年度上期予想			
	下期				(対前年同期比)				(対前年同期比)				(対前年同期比)			
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少
全産業	▲21	30	26	44	▲14	29	26	46	▲17	17	34	50	▲33			
製造業	▲9	41	19	41	0	40	19	42	▲2	22	35	43	▲21			
食料品	0	13	13	75	▲62	25	13	63	▲38	25	25	50	▲25			
パルプ・紙・印刷	▲57	0	25	75	▲75	0	25	75	▲75	0	0	100	▲100			
化学・プラスチック	▲17	29	57	14	15	43	29	29	14	0	71	29	▲29			
金属製品	▲13	37	32	32	5	47	32	21	26	21	42	37	▲16			
一般機械	▲19	58	8	33	25	58	8	33	25	33	25	42	▲9			
電気機械	▲21	23	8	69	▲46	31	15	54	▲23	25	25	50	▲25			
輸送機械	46	71	7	21	50	36	14	50	▲14	23	38	38	▲15			
大・中堅企業	9	59	18	24	35	47	24	29	18	27	33	40	▲13			
中小企業	▲15	36	19	45	▲9	38	17	45	▲7	20	36	44	▲24			
非製造業	▲35	20	33	47	▲27	18	33	49	▲31	12	32	56	▲44			
建設業	▲47	26	16	58	▲32	32	11	58	▲26	17	17	67	▲50			
運輸業	▲40	13	50	38	▲25	25	25	50	▲25	0	25	75	▲75			
卸売業	17	17	50	33	▲16	17	50	33	▲16	17	33	50	▲33			
小売業	▲14	18	32	50	▲32	9	45	45	▲36	14	41	45	▲31			
サービス業	▲86	23	32	45	▲22	9	32	59	▲50	9	32	59	▲50			
大・中堅企業	▲6	27	36	36	▲9	9	55	36	▲27	18	55	27	▲9			
中小企業	▲43	19	32	49	▲30	19	29	51	▲32	11	28	61	▲50			

(4) 設備投資

①設備の過不足状況（前期比）

2011年3月調査時点のD. I. 値について、製造業は4%ポイントと「過剰」超幅は前回調査比でほぼ横ばいとなった。非製造業は▲8%ポイントと「不足」超幅は前回調査比でほぼ横ばいであった。2011年9月の予想は、製造業はほぼ横ばい、非製造業は横ばいで推移する見通しとなっている。

(表-10) 設備の過不足状況の判断 (D. I.、%ポイント)

区 分	2009年	2010年	2010年	2011年	2011年
	9月末 実績	3月末 実績	9月末 実績	3月末 実績見込み	9月末 予想
全産業	2	▲1	▲1	▲2	▲3
製造業	11	5	5	4	3
食料品	40	17	25	14	14
パルプ・紙・印刷	▲50	▲43	▲14	25	25
化学・プラスチック	17	▲12	0	▲14	▲14
金属製品	0	4	0	5	0
一般機械	22	10	▲9	▲25	▲17
電気機械	7	▲14	▲14	▲8	▲8
輸送機械	45	67	38	36	31
非製造業	▲10	▲8	▲7	▲8	▲8
建設業	▲7	0	7	▲17	▲11
運輸業	0	▲40	▲25	▲14	▲14
卸売業	▲20	0	▲17	14	▲14
小売業	5	0	6	0	0
サービス業	▲32	▲16	▲29	▲15	▲11

②設備投資動向（前年同期比）

2010年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲6%ポイントと上期に比べて横ばいであった。非製造業は▲3%ポイントと上期に比べてほぼ横ばいとなった。2011年度上期の予想は、製造業・非製造業ともに横ばいで推移する見通しとなっている。

(表-11) 設備投資の実績および今後の見通し (B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2009年度	2010年度上期実績				2010年度下期見込				2011年度上期予想			
	下期	(対前年同期比)				(対前年同期比)				(対前年同期比)			
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲18	13	68	19	▲6	16	64	20	▲4	14	68	18	▲4
製造業	▲21	14	67	20	▲6	16	62	22	▲6	12	71	18	▲6
食料品	0	0	57	43	▲43	14	71	14	0	14	71	14	0
パルプ・紙・印刷	▲57	0	50	50	▲50	0	50	50	▲50	0	50	50	▲50
化学・プラスチック	▲16	0	100	0	0	14	86	0	14	14	86	0	14
金属製品	▲22	5	75	20	▲15	5	80	15	▲10	5	80	15	▲10
一般機械	▲37	17	67	17	0	17	50	33	▲16	8	67	25	▲17
電気機械	▲15	23	54	23	0	23	54	23	0	25	67	8	17
輸送機械	▲8	36	50	14	22	29	36	36	▲7	17	50	33	▲16
大・中堅企業	▲27	35	53	12	23	41	47	12	29	13	80	7	6
中小企業	▲19	8	70	22	▲14	9	66	25	▲16	11	68	21	▲10
非製造業	▲14	12	69	19	▲7	16	65	19	▲3	16	65	19	▲3
建設業	▲19	0	58	42	▲42	5	58	37	▲32	5	58	37	▲32
運輸業	20	0	100	0	0	0	88	13	▲13	25	63	13	12
卸売業	▲33	17	67	17	0	0	83	17	▲17	0	100	0	0
小売業	▲11	5	86	9	▲4	18	68	14	4	9	82	9	0
サービス業	▲22	30	50	20	10	25	60	15	10	32	42	26	6
大・中堅企業	0	9	82	9	0	27	64	9	18	18	73	9	9
中小企業	▲18	13	67	20	▲7	14	66	20	▲6	16	64	20	▲4

③設備投資の目的

2010年度下期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「研究開発」と前回調査と同様の結果となった。非製造業も1位「更新・維持補修」、2位「増産・拡販」、3位「合理化・省力化」と前回同様の結果であった。

続く2011年度上期の計画について、製造業は2010年度下期実績見込みと同様の順位となっている。非製造業は1位の「更新・維持補修」は2010年度下期実績見込みと同様の順位となったものの、2位と3位が入れ替わり、2位は「合理化・省力化」、3位は「増産・拡販」となっている。

(表-12) 設備投資目的別実績及び見込み
《製造業》 (回答社数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2010年度上期 実績	更新・維持補修 (44.6)	合理化・省力化 (31.3)	研究開発 (12.0)
2010年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (48.1)	合理化・省力化 (35.1)	研究開発 (9.1)
2011年度上期 計画	更新・維持補修 (54.8)	合理化・省力化 (32.9)	研究開発 (6.8)

《非製造業》 (回答社数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2010年度上期 実績	更新・維持補修 (63.6)	増産・拡販 (18.2)	合理化・省力化 (13.5)
2010年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (58.7)	増産・拡販 (21.7)	合理化・省力化 (13.0)
2011年度上期 計画	更新・維持補修 (69.2)	合理化・省力化 (23.1)	増産・拡販 (5.1)

(5) その他

①製商品在庫水準（前期比）

2011年3月調査時点のD.I.値について、製造業は6%ポイントと前回調査比でほぼ横ばいとなった。また、非製造業も▲5%ポイントと前回調査比でほぼ横ばいとなった。2011年9月の予想は、製造業・非製造業ともにほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。

(表-13) 製商品在庫水準の判断 (D.I.、%ポイント)

区 分	2009年 9月末 実績	2010年 3月末 実績	2010年 9月末 実績	2011年 3月末 実績見込み	2011年 9月末 予想
全産業	9	2	0	1	▲2
製造業	9	1	3	6	2
食料品	17	0	0	0	0
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	0
化学・プラスチック	50	25	0	14	14
金属製品	5	4	▲9	0	0
一般機械	13	▲10	18	0	0
電気機械	0	▲21	▲9	9	▲8
輸送機械	18	0	0	14	8
非製造業	9	2	▲3	▲5	▲6
建設業	0	▲8	7	▲6	▲11
卸売業	17	0	▲17	▲15	▲29
小売業	13	11	5	5	5

②雇用人員水準（前期比）

2011年3月調査時点のD.I.値について、製造業は▲2%ポイントと前回調査比で11%ポイント低下し「不足」超に転じた。また、非製造業は▲7%ポイントと前回調査比で6%ポイント「不足」超幅が拡大した。2011年9月の予想は、製造業・非製造業ともにほぼ横ばいで推移する見通しである。

(表-14) 雇用人員の判断 (D.I.、%ポイント)

区 分	2009年 9月末 実績	2010年 3月末 実績	2010年 9月末 実績	2011年 3月末 実績見込み	2011年 9月末 予想
全産業	23	10	4	▲4	▲5
製造業	28	12	9	▲2	▲4
食料品	▲17	29	13	▲13	▲13
パルプ・紙・印刷	50	29	29	50	25
化学・プラスチック	33	50	▲17	▲14	▲14
金属製品	28	4	13	▲4	0
一般機械	67	40	9	▲17	▲17
電気機械	22	▲22	0	0	▲8
輸送機械	36	▲11	9	0	8
非製造業	19	9	▲1	▲7	▲6
建設業	27	23	0	▲5	5
運輸業	0	▲33	▲40	▲25	▲25
卸売業	71	50	33	0	0
小売業	17	16	14	▲4	0
サービス業	0	0	▲26	▲9	▲15

③資金繰り状況（前期比）

2011年3月調査時点のD. I. 値について、製造業は▲25%ポイントと前回調査比でほぼ横ばいであった。また、非製造業は▲31%ポイントと前回調査比で横ばいとなった。2011年9月の予想は、製造業・非製造業ともにほぼ横ばいで推移する見通しである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し (D. I.、%ポイント)

区 分	2009年 9月末 実績	2010年 3月末 実績	2010年 9月末 実績	2011年 3月末 実績見込み	2011年 9月末 予想
全産業	▲47	▲43	▲28	▲28	▲30
製造業	▲51	▲37	▲27	▲25	▲26
食料品	▲17	▲15	▲25	▲38	▲13
パルプ・紙・印刷	▲75	▲57	▲43	▲100	▲75
化学・プラスチック	▲50	▲12	▲33	0	▲15
金属製品	▲64	▲57	▲39	▲28	▲23
一般機械	▲33	▲30	▲27	▲9	▲25
電気機械	▲46	▲43	▲16	▲25	▲25
輸送機械	▲70	15	▲8	▲22	▲30
非製造業	▲42	▲50	▲31	▲31	▲35
建設業	▲33	▲46	▲29	▲33	▲44
運輸業	▲40	▲83	▲60	▲50	▲62
卸売業	▲43	▲20	▲17	0	▲17
小売業	▲45	▲48	▲10	▲19	▲28
サービス業	▲50	▲63	▲60	▲50	▲35

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2010年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は41%ポイントと上期に比べて17%ポイント「上昇」超幅が拡大した。非製造業は33%ポイントと上期に比べて23%ポイント「上昇」超幅が拡大した。2011年度上期の予想は、製造業が6%ポイント「上昇」超幅が縮小する一方で、非製造業は9%ポイント「上昇」超幅が拡大する見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断 (B. S. I.、%ポイント)

区 分	2009年度 上期実績 (対前期比)	2009年度 下期実績 (対前期比)	2010年度 上期実績 (対前期比)	2010年度 下期実績見込み (対前期比)	2011年度 上期予想 (対前期比)
全産業	6	7	18	38	38
製造業	4	7	24	41	35
食料品	16	▲29	37	50	50
パルプ・紙・印刷	0	▲15	▲14	25	25
化学・プラスチック	16	38	17	29	43
金属製品	▲4	▲5	39	52	33
一般機械	22	10	18	42	50
電気機械	29	20	29	30	23
輸送機械	▲55	11	15	29	31
非製造業	8	7	10	33	42
建設業	6	9	7	33	50
卸売業	43	25	0	50	83
小売業	0	▲5	5	27	32

⑤所定外労働時間状況（前期比）

2010年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は14%ポイントと上期に比べてほぼ横ばいとなった。非製造業も▲8%ポイントと上期と比べてほぼ横ばいとなった。2011年度上期の予想は、製造業で20%ポイント低下、非製造業でほぼ横ばいで推移する見通しである。

(表-17) 所定外労働時間の判断 (B. S. I.、%ポイント)

区 分	2009年度 上期実績 (対前期比)	2009年度 下期実績 (対前期比)	2010年度 上期実績 (対前期比)	2010年度 下期実績見込み (対前期比)	2011年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲44	▲21	3	3	▲6
製造業	▲63	▲16	11	14	▲6
食料品	0	▲29	▲15	12	12
パルプ・紙・印刷	▲25	▲14	▲57	▲75	▲75
化学・プラスチック	▲67	▲12	33	29	14
金属製品	▲68	▲22	21	5	▲5
一般機械	▲89	▲40	27	75	25
電気機械	▲57	▲13	▲21	16	▲16
輸送機械	▲91	34	54	0	▲30
非製造業	▲24	▲25	▲7	▲8	▲5
建設業	▲22	▲23	▲12	5	0
運輸業	▲20	0	20	▲13	▲13
卸売業	▲57	▲20	▲16	▲33	▲17
小売業	▲30	▲25	5	0	0
サービス業	▲12	▲42	0	▲24	▲5

⑥借入金利水準（前期比）

2010年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は2%ポイントと上期に比べてほぼ横ばいであった。非製造業も▲8%ポイントと上期と比較してほぼ横ばいとなった。2011年度上期の予想は、製造業はほぼ横ばい、非製造業は7%ポイント「低下」超幅が縮小する見通しとなっている。

(表-18) 借入金利水準の判断 (B. S. I.、%ポイント)

区 分	2009年度 上期実績 (対前期比)	2009年度 下期実績 (対前期比)	2010年度 上期実績 (対前期比)	2010年度 下期実績見込み (対前期比)	2011年度 上期予想 (対前期比)
全産業	4	6	1	▲4	2
製造業	7	10	4	2	5
食料品	33	0	0	13	0
パルプ・紙・印刷	50	43	0	25	25
化学・プラスチック	20	0	20	17	17
金属製品	▲4	9	9	▲10	▲5
一般機械	11	0	▲18	0	9
電気機械	▲9	9	9	9	9
輸送機械	9	29	8	0	8
非製造業	1	0	▲3	▲8	▲1
建設業	0	15	18	0	6
運輸業	0	0	▲20	▲17	17
卸売業	29	0	0	▲14	0
小売業	5	▲5	▲24	▲16	▲6
サービス業	0	▲6	0	0	▲5

(6) 経営上の問題点

製造業は1位「売上不振」、2位「競争激化」、3位「販売・請負価格の低下」と前回調査と同様の結果となり、4位には前回5位の「原材料価格の上昇」が入った。続く5位は前回4位の「施設の狭隘・老朽化」となった。非製造業は1位「売上不振」、2位「競争激化」、3位「販売・請負価格の低下」、4位「施設の狭隘・老朽化」は前回調査と同様の順位となり、5位には前回6位の「原材料価格の上昇」が入った。

(表-19)

経営上の問題点（調査時点別）

《製造業》		（回答社数構成比、%）			
調査時	1位	2位	3位	4位	5位
2009年 3月	売上不振 (27.8)	競争激化 (14.1)	販売・請負 価格の低下 (11.6)	人件費の 増大 (9.1)	原材料価格 の上昇 (6.6)
2009年 9月	売上不振 (33.2)	競争激化 (12.7)	販売・請負 価格の低下 (10.5)	借り入れ難 (6.4)	人件費の 増大 (5.0)
2010年 3月	売上不振 (25.0)	競争激化 (17.5)	販売・請負 価格の低下 (14.2)	施設の狭隘 老朽化 (6.7)	人件費の 増大 (5.8)
2010年 9月	売上不振 (18.9)	競争激化 (16.8)	販売・請負 価格の低下 (15.2)	施設の狭隘 老朽化 (9.4)	原材料価格 の上昇 (7.4)
2011年 3月	売上不振 (19.7)	競争激化 (16.6)	販売・請負 価格の低下 (14.0)	原材料価格 の上昇 (14.0)	施設の狭隘 老朽化 (8.3)
《非製造業》		（回答社数構成比、%）			
調査時	1位	2位	3位	4位	5位
2009年 3月	売上不振 (25.6)	販売・請負 価格の低下 (19.2)	競争激化 (17.2)	人件費の 増大 (8.9)	施設の狭隘 老朽化 (4.9)
2009年 9月	売上不振 (26.9)	競争激化 (20.8)	販売・請負 価格の低下 (17.0)	人件費の 増大 (9.0)	施設の狭隘 老朽化 (7.1)
2010年 3月	売上不振 (27.3)	競争激化 (20.3)	販売・請負 価格の低下 (17.6)	人件費の 増大 (7.0)	施設の狭隘 老朽化 (5.9)
2010年 9月	売上不振 (24.1)	競争激化 (21.1)	販売・請負 価格の低下 (18.1)	施設の狭隘 老朽化 (7.5)	人件費の 増大 (6.5)
2011年 3月	売上不振 (24.0)	競争激化 (21.7)	販売・請負 価格の低下 (14.3)	施設の狭隘 老朽化 (7.4)	原材料価格 の上昇 (6.9)

(表-20)

経営上の問題点 (主要業種別)

(回答社数構成比、%)

区 分	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	売上不振 (19.7)	競争激化 (16.6)	販売・請負 価格の低下 (14.0)	原材料価格 の上昇 (14.0)	施設の狭隘 老朽化 (8.3)
食 料 品	売上不振 (20.8)	競争激化 (20.8)	原材料価格 の上昇 (20.8)	販売・請負 価格の低下 (16.7)	人件費の 増大 (4.2)
パルプ・紙・印刷	競争激化 (33.3)	売上不振 (16.7)	販売・請負 価格の低下 (16.7)	人件費の 増大 (8.3)	原材料価格 の上昇 (8.3)
化学・プラスチック	競争激化 (16.7)	技術力不足 (16.7)	売上不振 (11.1)	販売・請負 価格の低下 (11.1)	原材料価格 の上昇 (11.1)
金属製品	原材料価格 の上昇 (20.8)	売上不振 (18.9)	販売・請負 価格の低下 (11.3)	競争激化 (11.3)	人件費の 増大 (5.7)
一般機械	販売・請負 価格の低下 (18.2)	競争激化 (18.2)	売上不振 (15.2)	原材料価格 の上昇 (15.2)	後継者問題 (12.1)
電気機械	売上不振 (29.7)	競争激化 (16.2)	販売・請負 価格の低下 (13.5)	施設の狭隘 老朽化 (8.1)	人件費の 増大 (5.4)
輸送機械	売上不振 (19.5)	競争激化 (19.5)	販売・請負 価格の低下 (14.6)	施設の狭隘 老朽化 (12.2)	原材料価格 の上昇 (9.8)
非 製 造 業	売上不振 (24.0)	競争激化 (21.7)	販売・請負 価格の低下 (14.3)	施設の狭隘 老朽化 (7.4)	原材料価格 の上昇 (6.9)
建 設 業	競争激化 (26.5)	販売・請負 価格の低下 (24.5)	売上不振 (20.4)	従業員の 確保難 (10.2)	原材料価格 の上昇 (6.1)
運 輸 業	売上不振 (27.3)	人件費の 増大 (22.7)	原材料価格 の上昇 (13.6)	競争激化 (9.1)	金利負担の 増大 (9.1)
卸 売 業	競争激化 (29.4)	売上不振 (11.8)	販売・請負 価格の低下 (11.8)	原材料価格 の上昇 (11.8)	技術力不足 (11.8)
小 売 業	競争激化 (29.6)	売上不振 (25.9)	施設の狭隘 老朽化 (13.0)	販売・請負 価格の低下 (11.1)	人件費の 増大 (9.3)
サービスマ	売上不振 (27.9)	販売・請負 価格の低下 (18.0)	競争激化 (13.1)	原材料価格 の上昇 (8.2)	施設の狭隘 老朽化 (6.6)

(7) 借入状況や金融機関等の貸出姿勢について

市内の企業に対して2010年度下期の借入状況について尋ねたところ、「借入を行った」と答えた企業は全159社中52社(32.7%)であるのに対し、「借入を行っていない」と答えた企業は97社(61.0%)となった。それに「申込中・借入れ予定である」の8社(5.0%)、「申請したが採択されず」の2社(1.3%)が続いた。

このうち、「借入を行った」、「申込中・借入予定である」、「申請したが採択されず」と答えた全企業に対して借入の目的を尋ねたところ、「売上減等に伴う資金の確保」と答えた企業が全62社中24社(38.7%)と最も多くを占め、次いで「余裕資金(手元資金)の確保」の14社(22.6%)となった。また、当該企業に対して金融機関の貸出姿勢を尋ねたところ、「ほとんど変わらない」と答えた企業は全62社中40社(64.5%)と最も多く、「厳しくなった」の13社(21.0%)が続いた。この「厳しくなった」と答えた企業13社に対して具体的な内容を尋ねたところ、「担保・保証条件の厳格化」と答えた企業が6社(46.2%)と最も多く、次いで「資金使途の厳格化」と答えた企業が5社(38.5%)となった。

また、「借入を行った」、「申込中・借入予定である」、「申請したが採択されず」と答えた全企業に対して藤沢市中小企業融資制度の認知度を尋ねたところ、「知っており、過去に活用した」と答えた企業は全62社中29社(46.8%)と最も多かった。続いて「知っているが活用したことはない」が22社(35.5%)、「知らないが興味がある」が4社(6.5%)となった。このうち「知っているが活用したことはない」、「知らないが興味がある」と答えた全企業に対して同制度の今後の利用意向について尋ねたところ、「検討しない」と答えた企業が全26社中11社(42.3%)と最も多くを占め、「検討する」と答えた企業は7社(26.9%)となった。

最後に、今後の金融機関や藤沢市に望むことについて尋ねたところ、「融資金利の優遇措置の拡充」が全159社中62社(39.0%)と最も多く、次いで「事業関連や地域関連に対する情報の提供」が45社(28.3%)となった。

(表-21) 下期(2010年10月-2011年3月)において金融機関からの借入を行いましたか。

借入状況について「借入を行った」と答えた企業は全159社中52社(32.7%)であるのに対し、「借入を行っていない」と答えた企業は97社(61.0%)となった。それに続いて「申込中・借入れ予定である」と答えた企業は8社(5.0%)、「申請したが採択されず」と答えた企業は2社(1.3%)となった。

企業規模別にみると「借入を行った」と答えた企業は、大・中堅企業では全24社中8社(33.3%)、中小企業では全135社中44社(32.6%)であった。また、「借入を行っていない」と答えた企業は大・中堅企業では全24社中16社(66.7%)、中小企業では全135社中81社(60.0%)となった。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	借入を行った	申込中・借入れ予定である	申請したが採択されず	借入れを行っていない	合計
全規模	52 (32.7)	8 (5.0)	2 (1.3)	97 (61.0)	159 (100.0)
大・中堅企業	8 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (66.7)	24 (100.0)
中小企業	44 (32.6)	8 (5.9)	2 (1.5)	81 (60.0)	135 (100.0)

(表-22) (金融機関からの借入について「借入を行った」、「申込中・借入れ予定である」、「申請したが採択されず」と答えた企業のみに対して) 借入の目的として、該当するものを3つまでお選びください。

金融機関からの借入について「借入を行った」、「申込中・借入れ予定である」、「申請したが採択されず」と答えた全企業に対して借入の目的を尋ねたところ、「売上減等に伴う資金の確保」と答えた企業が全62社中24社(38.7%)と最も多く、それに次いで「余裕資金(手元資金)の確保」の14社(22.6%)の順となった。なお、続いて「売上増に伴う運転・設備資金の増加」(6社)、「既存事業拡大に伴う資金」(4社)、「売掛金等の回収条件悪化に伴う資金」(3社)、「在庫負担増に伴う資金」・「新規事業進出に伴う資金」(各1社)の順となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「余裕資金(手元資金)の確保」・「既存事業拡大に伴う資金」(各2社)、「売上減等に伴う資金の確保」・「売上増に伴う運転・設備資金の増加」(各1社)の順となっている。中小企業では「売上減等に伴う資金の確保」が全54社中23社(42.6%)と最も多く、「余裕資金(手元資金の確保)」が12社(22.2%)でそれに続いている。なお、続いて「売上増に伴う運転・設備資金の増加」(5社)、「売掛金等の回収条件悪化に伴う資金」(3社)、「既存事業拡大に伴う資金」(2社)、「在庫負担増に伴う資金」・「新規事業進出に伴う資金」(各1社)の順となった。

(上段:回答社数、件、下段:回答社数構成比、%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	合計	回答社数 (社)
全規模	24 (38.7)	3 (4.8)	1 (1.6)	14 (22.6)	6 (9.7)	4 (6.5)	1 (1.6)	8 (12.9)	61	62
大・中堅企業	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	8	8
中小企業	23 (42.6)	3 (5.6)	1 (1.9)	12 (22.2)	5 (9.3)	2 (3.7)	1 (1.9)	6 (11.1)	53	54

1. 売上減等に伴う資金の確保 2. 売掛金等の回収条件悪化に伴う資金 3. 在庫負担増に伴う資金
 4. 余裕資金(手元資金)の確保 5. 売上増に伴う運転・設備資金の増加 6. 既存事業拡大に伴う資金
 7. 新規事業進出に伴う資金 8. その他

Ⅶ. 調査の結果

(表-23) (金融機関からの借入について「借入を行った」、「申込中・借入れ予定である」、「申請したが採択されず」と答えた企業のみに対して) 1年前と比較して、金融機関の貸出姿勢についてどのように感じていますか。

金融機関からの借入について「借入を行った」、「申込中・借入れ予定である」、「申請したが採択されず」と答えた全企業に対して貸出姿勢を尋ねたところ、「ほとんど変わらない」と答えた企業は全62社中40社(64.5%)と最も多く、「厳しくなった」の13社(21.0%)、「緩くなった」の8社(12.9%)がそれに続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「ほとんど変わらない」及び「緩くなった」がともに全8社中4社(50.0%)を占めた。中小企業においては「ほとんど変わらない」が全54社中36社(66.7%)と最も多くを占め、「厳しくなった」が13社(24.1%)、「緩くなった」が4社(7.4%)とそれに続いた。

(上段:回答社数、件、下段:回答社数構成比、%)

	厳しくなった	ほとんど変わらない	緩くなった	わからない	合計	回答社数(社)
全規模	13 (21.0)	40 (64.5)	8 (12.9)	0 (0.0)	61	62
大・中堅企業	0 (0.0)	4 (50.0)	4 (50.0)	0 (0.0)	8	8
中小企業	13 (24.1)	36 (66.7)	4 (7.4)	0 (0.0)	53	54

(表-24) (1年前と比較して、金融機関の貸出姿勢が「厳しくなった」と答えた企業のみに対して) 具体的にどのような点から「厳しくなった」と感じましたか(複数回答)。

1年前と比較して、金融機関の貸出姿勢が「厳しくなった」と答えた企業13社に対してその内容について尋ねたところ、「担保・保証条件の厳格化」と答えた企業が6社(46.2%)と最も多く、次いで「資金使途の厳格化」と答えた企業が5社(38.5%)となった。続いて「新規貸出の拒否」、「査定による減額」がそれぞれ3社、「既存貸出の返済要求」・「金利の引き上げ」がそれぞれ1社であった。なお、金融機関の貸出姿勢が「厳しくなった」と答えた企業は全て中小企業であった。

(上段:回答社数、件、下段:回答社数構成比、%)

	1	2	3	4	5	6	7	合計	回答社数(社)
全規模	3 (23.1)	6 (46.2)	5 (38.5)	1 (7.7)	3 (23.1)	1 (7.7)	0 (0.0)	19	13
大・中堅企業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0
中小企業	3 (23.1)	6 (46.2)	5 (38.5)	1 (7.7)	3 (23.1)	1 (7.7)	0 (0.0)	19	13

1. 新規貸出の拒否 2. 担保・保証条件の厳格化 3. 資金使途の厳格化 4. 既存貸出の返済要求
5. 査定による減額 6. 金利の引き上げ 7. その他

VII. 調査の結果

(表－２５) (金融機関からの借入について「借入を行った」、「申込中・借入れ予定である」、「申請したが採択されず」と答えた企業のみに対して) 藤沢市中小企業融資制度をご存知ですか。

金融機関からの借入について「借入を行った」、「申込中・借入れ予定である」、「申請したが採択されず」と答えた全企業に対して藤沢市中小企業融資制度の認知度を尋ねたところ、「知っており、過去に活用した」と答えた企業は全62社中29社(46.8%)と最も多い結果となった。続いて「知っているが活用したことはない」が22社(35.5%)、「知らないが興味がある」が4社(6.5%)であった。そのうち、中小企業では「知っており、過去に活用した」と答えた企業が全54社中29社(53.7%)と最も多く、「知っているが活用したことはない」が18社、「知らないが興味がある」が2社とそれに続いた。

(上段:回答社数、件、下段:回答社数構成比、%)

	知っており、過去に活用した	知っているが活用したことはない	知らないが興味がある	知らないし興味もない	合計	回答社数(社)
全規模	29 (46.8)	22 (35.5)	4 (6.5)	0 (0.0)	55	62
大・中堅企業	0 (0.0)	4 (50.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	6	8
中小企業	29 (53.7)	18 (33.3)	2 (3.7)	0 (0.0)	49	54

(表－２６) (藤沢市中小企業融資制度を「知っているが活用したことはない」、「知らないが興味がある」と答えた企業に対して) 今後、借入を行う際に藤沢市中小企業融資制度の利用を検討しますか。

藤沢市中小企業融資制度を「知っているが活用したことはない」、「知らないが興味がある」と答えた全企業に対して同制度の今後の利用意向について尋ねたところ、「検討しない」と答えた企業が全26社中11社(42.3%)と最も多く、「わからない」が8社(30.8%)、「検討する」が7社(26.9%)でそれに続いた。うち、中小企業では「検討しない」と答えた企業が全20社中8社(40.0%)と最も多くを占め、「検討する」が7社(35.0%)、「わからない」が5社(25.0%)でそれに続いた。

(上段:回答社数、件、下段:回答社数構成比、%)

	検討する	検討しない	わからない	合計	回答社数(社)
全規模	7 (26.9)	11 (42.3)	8 (30.8)	26	26
大・中堅企業	0 (0.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	6	6
中小企業	7 (35.0)	8 (40.0)	5 (25.0)	20	20

(表-27) 今後の金融機関や藤沢市に望むことについて、該当するもの全てに○印をつけてください(複数回答)。

今後の金融機関や藤沢市に望むことを尋ねたところ、「融資金利の優遇措置の拡充」が全159社中62社(39.0%)と最も多く、それに次いで「事業関連や地域関連に対する情報の提供」が45社(28.3%)となった。また、「経営面・財務面での具体的なアドバイス」が23社、「技術力の高い製品・サービスを優遇する仕組みの確立」が18社、「技術力や将来性を重視した審査」が15社でそれに続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「事業関連や地域関連に対する情報の提供」が全24社中12社(50.0%)と最も多く、次いで「技術力の高い製品・サービスを優遇する仕組みの確立」が8社(33.3%)となった。なお、「融資金利の優遇措置の拡充」が4社、「経営面・財務面での具体的なアドバイス」・「技術力や将来性を重視した審査」がそれぞれ2社と続いた。中小企業では「融資金利の優遇措置の拡充」が全135社中58社(43.0%)と最も多く、次いで「事業関連や地域関連に対する情報の提供」が33社(24.4%)であった。また、「経営面・財務面での具体的なアドバイス」が21社、「技術力や将来性を重視した審査」が13社、「技術力の高い製品・サービスを優遇する仕組みの確立」が10社でそれに続いた。

(上段:回答社数、件、下段:回答社数構成比、%)

	1	2	3	4	5	6	合計	回答社数 (社)
全規模	23 (14.5)	15 (9.4)	45 (28.3)	62 (39.0)	18 (11.3)	9 (5.7)	172	159
大・中堅企業	2 (8.3)	2 (8.3)	12 (50.0)	4 (16.7)	8 (33.3)	1 (4.2)	29	24
中小企業	21 (15.6)	13 (9.6)	33 (24.4)	58 (43.0)	10 (7.4)	8 (5.9)	143	135

1. 経営面・財務面での具体的なアドバイス 2. 技術力や将来性を重視した審査
 3. 事業関連や地域関連に対する情報の提供 4. 融資金利の優遇措置の拡充
 5. 技術力の高い製品・サービスを優遇する仕組みの確立 6. その他



藤沢市景気動向調査 (2011年3月調査)

3月4日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL () FAX ()	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従 業 員	人		
業 種	いずれか1つに○印をつけてください				
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷	4. 化学・プラスチック	5. ゴム・窯業
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械	9. 電気機械	10. 輸送機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業	14. 小売業	15. 飲食店
	16. 不動産業	17. サービス業			

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりもよいと判断される場合は「よい」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。

また、「売上高～借入金利」について、2010年10月～2011年3月実績見込み(2010年4月～9月実績と比較した変化)および2011年4月～9月予想(2010年10月～2011年3月実績見込みと比較した変化)のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2011年3月末の実績見込み			2011年9月末の予想		
業 況	1. よい	2. 普通	3. 悪い	1. よい	2. 普通	3. 悪い
製商品在庫	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
資金繰り	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい
項 目	2010年10月～2011年3月実績見込み (前期実績との比較)			2011年4月～9月予想 (左記実績見込みと比較)		
売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
受注高 (製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
生産高 (製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
販売価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
所定外労働時間	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
借入金利	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下

質問3) 2010年度上期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2010年度下期は前年同期(2009年度下期)に比べいかがですか。さらには2011年度上期の予想は、前年同期(2010年度上期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれか1つに○印をつけてください。

設備投資の目的は該当するものすべてに○印をつけてください。

項目	2010年4月－9月期の実績 (前年同期との実績比較)	2010年10月－2011年3月期の実績見込み (前年同期との実績比較)	2011年4月－9月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ()

質問5) このところの貴社の借入状況や金融機関等の貸出姿勢について、該当する回答に○印をつけてください。

a. 下期(2010年10月－2011年3月)において金融機関からの借入を行いましたか。

1. 借入を行った 2. 申込中・借入れ予定である 3. 申請したが採択されず 4. 借入を行っていない

b. 上記質問aで、1. 2. 3に○印をつけた方におたずねします。

(7)借入の目的として、該当するものを3つまでお選びください。

1. 売上減等に伴う資金の確保 2. 売掛金等の回収条件悪化に伴う資金
3. 在庫負担増に伴う資金 4. 余裕資金(手元資金)の確保
5. 売上増に伴う運転・設備資金の増加 6. 既存事業拡大に伴う資金
7. 新規事業進出に伴う資金 8. その他 ()

(i)1年前と比較して、金融機関の貸出態度についてどのように感じていますか。

1. 厳しくなった 2. ほとんど変わらない 3. 緩くなった 4. わからない

(ii)上記(i)で、1に○印をつけた方におたずねします。

具体的にどのような点から「厳しくなった」と感じましたか。該当するものすべてに○印をつけてください(複数回答可)

1. 新規貸出の拒否 2. 担保・保証条件の厳格化 3. 資金使途の厳格化 4. 既存貸出の返済要求
5. 査定による減額 6. 金利の引き上げ 7. その他 ()

c. 上記質問aで、1. 2. 3に○印をつけた方におたずねします。

藤沢市では中小企業の振興と安定を図るため、信用保証料の補助や利子補給制度など中小企業融資制度を実施しています。

(7)藤沢市中小企業融資制度をご存知ですか。

1. 知っており、過去に活用した 2. 知っているが活用したことはない 3. 知らないが興味がある 4. 知らないし興味もない

(i)上記質問(7)で、2. 3. に○印をつけた方におたずねします。

今後、借入を行う際に藤沢市中小企業融資制度の利用を検討しますか。

1. 検討する 2. 検討しない 3. わからない

d. 今後の金融機関や藤沢市に望むことについて、該当するもの全てに○印をつけてください(複数回答可)。

1. 経営面・財務面での具体的なアドバイス 2. 技術力や将来性を重視した審査
3. 事業関連や地域関連に対する情報の提供 4. 融資金利の優遇措置の拡充
5. 中小企業優遇商品の多様化 6. その他 ()

ご協力ありがとうございました。

(委託者) 藤 沢 市 役 所

(実施機関)

(財) 藤 沢 市 産 業 振 興 財 団

あとかき

皆様のご協力により、第60回藤沢市景気動向調査結果報告書を発行することができました。
ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、
引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第60号）
2011年3月発行

発行者 藤沢市経済部産業振興課
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1
(0466-25-1111)

実施機関 (財)藤沢市産業振興財団
〒251-0052 藤沢市藤沢109番地の6
湘南NDビル7F
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)
(045-225-2375)